

# とちぎ行革プランの進捗状況(概要版)

計画全体の進捗状況としては、概ね順調に推移



## ◆取組項目毎の達成状況◆

全取組項目数：95項目

うち、順調に推移(○)：84項目

継続検討等(△)：9項目 判定保留(ー)：2項目

I 県民とともに地域を創る行政の推進

○:20項目 △:5項目

II 県民に開かれた行政の推進

○:20項目 △:1項目

III 自律的な財政基盤の確立

○:20項目 △:2項目

IV スリムで活力ある執行体制の確立

○:24項目 △:1項目 ー:2項目

# I 《協働》県民とともに地域を創る行政の推進

一部の取組で課題有り



## ①市町村へ積極的に権限移譲するとともに、連携を強化しました

⇒23年5月に「栃木県権限移譲基本方針」を改定 ※24年4月1日現在の権限移譲法令項目数:127法令2,184項目(法令移譲分含む)

⇒栃木県地方税滞納整理推進機構の機能強化を図るため、23年度から本部会議構成員を全ての市町の副市町長に拡大

## ②民間活力を活用するため、指定管理者制度による管理運営等を行いました

⇒23年度は、栃木県防災館など8施設において募集・選定

※24年4月1日現在の指定管理者導入施設数:42施設

## ③多様な主体と協働する体制づくりを行うとともに、協働事業の推進を図りました

⇒県民協働に関する全庁推進組織として知事を本部長とする県民協働推進本部を23年5月に設置

⇒NPO・ボランティア、地域団体、企業、大学など、多様な主体と行政が協働して地域課題解決に取り組んでいくための「とちぎ地域力創造プラットフォーム」(協働事業)を実施

## ④県有施設のあり方の見直しを実施しました

⇒なす風土記の丘資料館湯津上館を大田原市に移管(24年4月1日～)

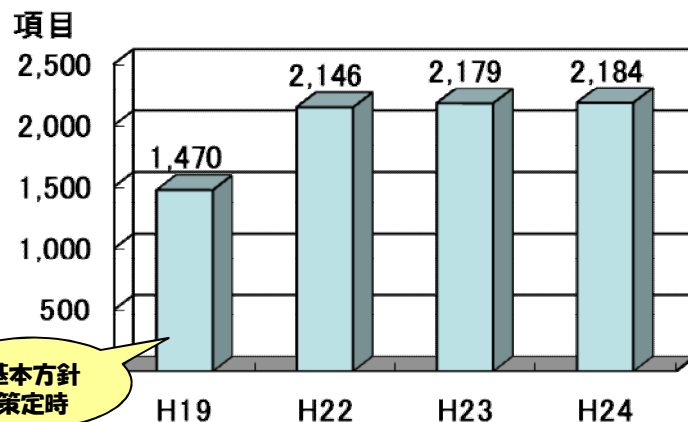
## ⑤県出資法人等の見直しを実施しました

⇒栃木県土地開発公社、栃木県道路公社、栃木県住宅供給公社の管理業務を統合(24年4月1日)

【課題】

一部の県有施設で売却・  
移管協議が進んでいない

市町村への権限移譲項目



【とちぎ県民協働フェスタの様子】

## Ⅱ《透明》県民に開かれた行政の推進

概ね順調に取り組んでいる



### ①重点戦略マネジメントを実施しました

⇒「新とちぎ元気プラン」の着実な推進を図るための重点戦略マネジメントを実施

### ②県政情報を積極的に発信するとともに、県民参加の推進を図りました

⇒県ホームページについて、外部専門家によるサイト診断を活用する等、利用者の利便性向上につながる改善を実施

⇒とちぎ元気フォーラムを開催(17年度から継続実施)

(23年度は地域版、青年版、大学生版、高校生版を合わせて計9回実施)

### ③手続や事務処理の公正を確保するとともに、透明性の向上にも努めました

⇒23年度から、公共事業の総合評価落札方式を3,000万円以上の指名競争入札の一部に導入

⇒23年度から、公共工事等以外の契約について、件名や金額等の契約締結状況を県ホームページで公表

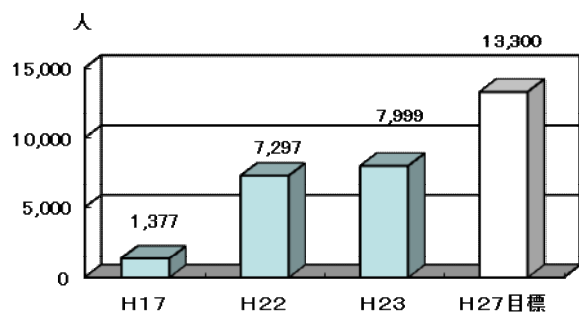
### ④ICTの活用等による手続の改善を図りました

⇒「とちぎICT推進プラン」(23年3月策定)の行動計画である「とちぎICTアクションプラン」を作成し、県ホームページで公表

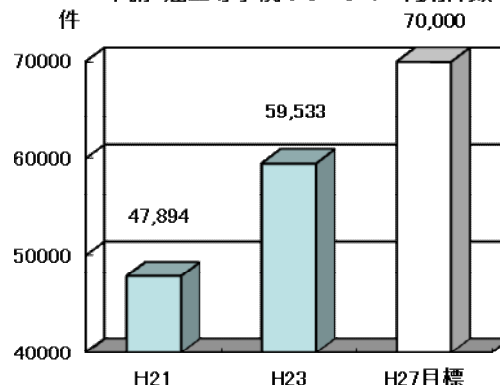
### ⑤県民サービスの向上を図りました

⇒23年度県民サービス向上運動のテーマを「県民満足度の向上と業務の改善」とし、県民満足度の向上の視点による業務改善運動を試行的に実施

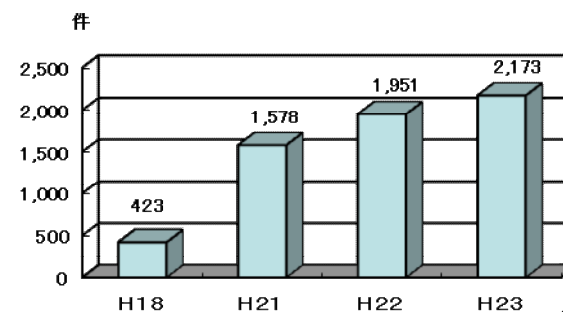
元気フォーラム参加者累計



申請・届出等手続のオンライン利用件数



県民サービス向上運動取組件数累計



## Ⅲ《自律》自律的な財政基盤の確立

概ね順調に取り組んでいる



### ① 自律的な財政運営に向けた取組を推進しました

⇒「とちぎ未来開拓プログラム」に掲げた取組を着実に実行  
〔目標〕25年度から収支の均衡した予算を編成

### ② 行政コスト削減のための取組を推進しました

⇒予算額を計上せずに実施する「ゼロ予算事業」を実施(23年度実績:156件 うち新規31件)  
⇒県単補助金の縮減・合理化(23年度当初予算で前年度に比べて約21.5億円削減)

### ③ 安定した税収入等を確保する取組を実施しました

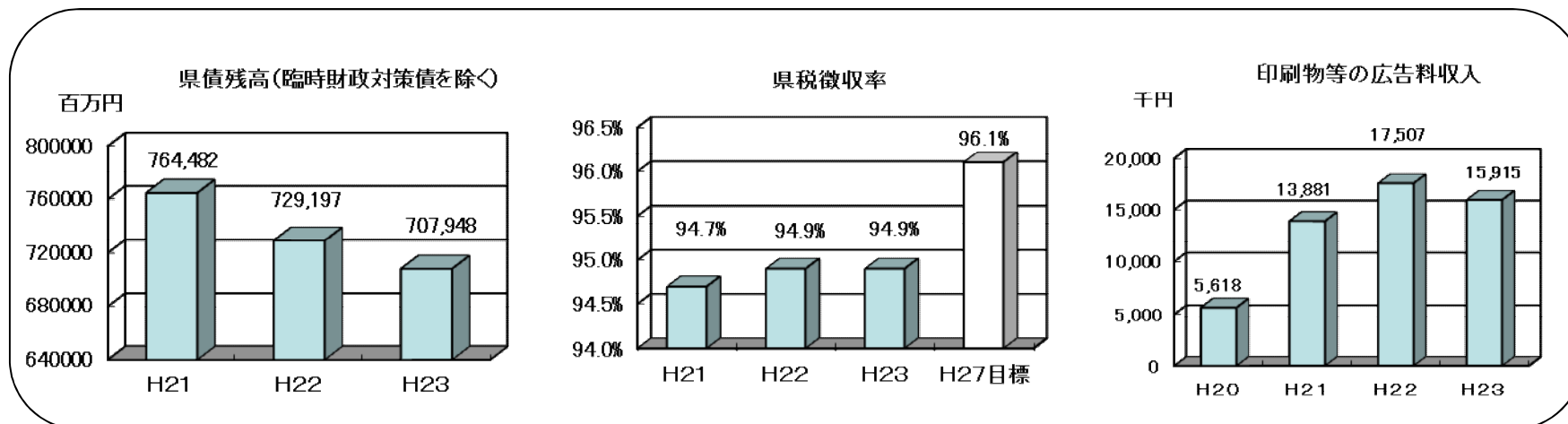
⇒引き続き、県税事務所による市町からの徴取引受けや県税事務所職員の併任支援により滞納整理を実施  
⇒広告による収入確保  
⇒未利用財産の売却や公募による貸付を実施

### ④ 公営企業の自立経営に向けた取組を推進しました

⇒企業局経営計画に基づく効率的な経営を実施  
⇒県立3病院について、改革プラン(21~23年度)の目標達成に向け、経営全般にわたる経営改善を実施

【課題】

税源移譲による個人県民税の滞納額増加



## IV《原動力》スリムで活力ある執行体制の確立

概ね順調に取り組んでいる



### ①効果的で効率的な組織の整備を行いました

⇒除染を始めとする原子力災害対策の総合調整等を行う「原子力災害対策室」等を設置(24年4月～)

### ②適正な定員管理を実施しました

⇒定員管理計画に基づく適正な職員配置・管理

### ③意欲に満ちた人材の育成を推進するとともに人事評価システムの本格導入に向けた検討を行いました

⇒複雑・多様化する行政課題に対応できる人材の育成を目的とした職員派遣の実施

(H24:国、他県、民間企業等へ18名派遣)

⇒17年度から試行している人事評価システムの本格導入に当たっての方向性を検討

### ④職員の給与の状況を分かりやすく公表しました

⇒栃木県職員の給与について、より分かりやすい内容にするためにグラフ等を多用した公表資料を作成

### ⑤事務処理の効率化や事務の改善を図りました

⇒職員提案制度である「ひとり一改善」を実施(23年度応募総数:294件)

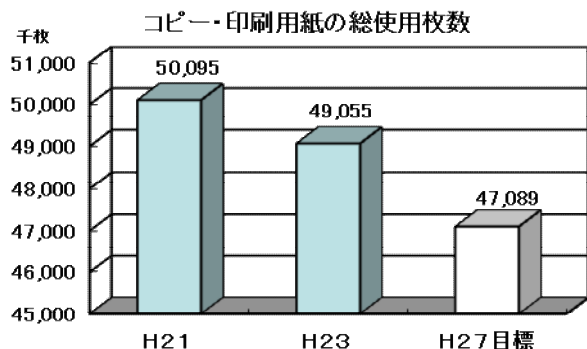
⇒審議会等の統廃合、委員数の削減方針を決定し、全ての審議会等の一斉点検を実施

### ⑥行財政改革推進の5つの視点の徹底を図りました

⇒引き続き、職員用パソコンのトップ画面に5つの視点を掲出、新規採用職員への研修等を実施

【定員管理計画】

区分	プログラム 基準年 21.4.1①	大綱 基準年 22.4.1②	実績年 24.4.1③	③-②	③-①	目標年 25.4.1
一般行政部門	4,736	4,593	4,456	▲137	▲280	4,289
教育部門	15,922	15,762	15,476	▲286	▲446	15,566
警察部門	3,758	3,734	3,731	▲3	▲27	3,742
公営企業部門	798	800	832	32	34	767
合計	25,214	24,889	24,495	▲394	▲719	24,364



【新規採用職員研修の様子】